

財務計算テキストチェックゼミ

第8回

テキスト⑦ 連結財務諸表(包括利益)

資格の学校
TAC

オンライン開催
2022.08.20

ゼミ参加における注意点(再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること(入門生よりも再受験者推奨！！)

ゼミ運営のルール(再掲)

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ なるべく当てられる側になりましょう！視聴者参加だと効果は大半減します。
- ⑦ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑧ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑨ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール(再掲)

- ⑩ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
- ⑪ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑫ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いているいないことのないようにしてください！
- ⑬電卓も持ってきてください！
- ⑭ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
- ⑮他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
- ⑯Twitterやっている方は「#TACテキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！

※テキストチェックゼミ, 名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

テキスト⑦第2章 連結におけるその他有価証券評価差額金

Q

子会社のB/S にその他有価証券評価差額金がある場合に会計処理上注意すべき点を挙げてください。

A

- ・支配獲得時に親会社持分相当額は投資と相殺し，非支配株主持分相当額は非支配株主持分に振り替える(T/T に記載する)。
- ・支配獲得後のその他有価証券評価差額金のうち，親会社持分相当額のみ連結**B/S** に計上される。
- ・一部売却した場合，売却した株式に対応する持分に含まれる額を取り崩す

Q

TAC

	× 2 3/31	80%	× 3 3/31
	+ 80%		
資 本 金	50,000		50,000
利 益 剰 余 金	20,000	6,400	28,000
		1,600	
		4,000	
その他有価証券評価差額金	10,000		15,000
		1,000	
合 計	80,000		93,000
取 得 持 分	64,000		
取 得 原 価	64,000		
の れ ん	0		

上記のT/Tより、×2年度において行う連結修正仕訳（開始仕訳以外）を答えてください。

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	1,600(*1)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	1,600
---------------------	-----------	------------------	-------

(*1) $8,000 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,600$

(借) その他有価証券評価差額金当期変動額	1,000	(貸) 非支配株主持分当期変動額	1,000(*2)
-----------------------	-------	------------------	-----------

(*2) $(15,000 - 10,000) \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,000$

A ◎追加解説

(借)	非支配株主に帰属する当期純損益	1,600	(貸)	非支配株主持分当期変動額	1,600
-----	-----------------	-------	-----	--------------	-------

(※1) $8,000 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,600$

- ・利益剰余金の非支配株主持分

P/L 非支配損益を「＋」

→P/L =S/S 親会社利益を「－」

→S/S 利益剰余金期末残高＝B/S利益剰余金を「－」

A

◎追加解説

(借)	其他有価証券評価差額金当期変動額	1,000	(貸)	非支配株主持分当期変動額	1,000(*2)
-----	------------------	-------	-----	--------------	-----------

(*2) $(15,000 - 10,000) \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,000$

・その他差額金の非支配株主持分

S/S そ差額金変動額「－」

→S/Sそ差額金期末残高＝B/Sそ差額金「－」

Q

関連会社のB/S にその他有価証券評価差額金がある場合に会計処理上注意すべき点を挙げてください。

A

- ・投資時その他有価証券評価差額金は、連結F/S に反映されない。
- ・投資後の変動分のうち投資会社の持分に見合う額を認識し、投資有価証券を増減させる。
- ・一部売却した場合、売却した株式に対応する持分に含まれる額を取り崩す。

Q

TAC

	× 2 3/31		× 3 3/31
	+ 30%	30%	
資 本 金	50,000		50,000
利 益 剰 余 金	20,000	2,400	28,000
その他有価証券評価差額金	10,000	1,500	15,000
合 計	80,000		93,000
取 得 持 分	24,000		
取 得 原 価	24,000		
の れ ん	0		

上記のT/Tより，×2年度において行う連結修正仕訳を答えてください。

(借) 投資有価証券(A社株式)	2,400	(貸) 持分法による投資損益	2,400(*1)
------------------	-------	----------------	-----------

(*1) $8,000 \times P社持分比率30\% = 2,400$

(借) 投資有価証券(A社株式)	1,500	(貸) その他有価証券評価差額金当期変動額	1,500(*2)
------------------	-------	-----------------------	-----------

(*2) $(15,000 - 10,000) \times P社持分比率30\% = 1,500$

テキスト⑦第3章 子会社が保有する親会社株式

Q

子会社が親会社株式を保有している場合の会計処理を説明してください。

A

- ・子会社が保有する親会社株式は、連結上、取得原価に修正する。
- ・親会社持分相当額は自己株式として株主資本から控除する。
- ・非支配株主持分相当額は非支配株主持分から控除する。

テキスト⑦第4章 在外子会社の財務諸表の換算

Q

P/Lにおける減価償却費について、下記のa～cの事業体における原則的な換算方法を説明してください。

a 日本の子会社のドル建て資産

b 在外支店

c 在外子会社

A a日本の会社→HR

(∵固定資産は非貨幣項目でHR換算する)

b在外支店→HR (∵aと同じ)

c在外子会社→AR (∵収益費用はAR)

(テキスト①第6章外貨換算会計

テキスト⑤第1章本支店, 在外支店参照)

Q

B/S における「商品」について，下記のa～cの事業体における原則的な換算方法を説明してください。

a 日本の子会社のドル建て資産

b 在外支店

c 在外子会社

- A**
- a 日本の子会社→HR (∵ 非貨幣項目)
 - b 在外支店→HR (∵ aと同じ)
 - c 在外子会社→CR (∵ 資産負債はCR)

(テキスト①第6章外貨換算会計

テキスト⑤第1章本支店, 在外支店参照)

Q

在外子会社の換算基準がどの考え方によるものか説明し、その方法を採用する理由を説明してください。

A

決算日レート法の考え方

資産負債CR, 収益費用AR (親との取引HR)

理由: 独立事業体としての性格, 現地通貨による測定値を重視

(理論テキスト第23章参照)

Q

在外支店の換算基準がどの考え方によるものか説明し、その方法を採用する理由を説明してください。

A

テンポラル法の考え方

原則本国の本店の換算方法と同様に行う

理由：本国の事業体（本店）の構成要素
（本国主義）

（理論テキスト第23章参照）

Q

在外子会社における為替差損益の計算方法を説明してください。

A

損益計算書において、親会社との取引による収益費用のARとHRの換算差額より求める。

テキスト⑦第5章 在外子会社の連結

Q

在外子会社について、T/T における利益剰余金の算定方法を説明してください。

A ・支配獲得時の利益剰余金はHR換算される。

・当期純利益はAR換算される。

・剰余金の配当はHR換算(配当時のレートで換算)される。

・上記の合計額を期末の利益剰余金の欄に記入する。

Q

在外子会社について、のれん償却額、のれん、及びのれんから生じる為替換算調整勘定の換算方法を説明してください。

- A**
- のれん償却額は外貨建の金額を他の費用と同様に原則ARで換算する。
 - のれん当期末残高は外貨建の金額をCRで換算する。
 - のれん償却額及びのれん当期末残高の換算から為替換算調整勘定が生じる。
 - (負ののれんは発生時にHRで換算し特別利益に計上する。)

Q

在外子会社について、評価差額の計上時（税効果あり）に関する仕訳を、その換算方法も含めて説明してください。

A

(借) 土	地	×××(*1)	(貸) 繰 延 税 金 負 債	×××(*2)
			評 価 差 額	×××(*3)
			為替換算調整勘定当期変動額	×××(*4)

(*1) (時価－簿価) × 決算日レート

(*2) (*1) × 実効税率

(*3) (時価－簿価) × (1－実効税率) × 支配獲得時レート

(*4) (時価－簿価) × (1－実効税率) × (決算日レート－支配獲得時レート)

Memo:ドル建で仕訳して、あとでまとめて換算すればOK (為替換算調整勘定はT/Tから算定できる。)

Q

在外子会社との成果連結について、下記の事項の換算方法を説明してください。

- ①売上高と売上原価の相殺消去
- ②売掛金と買掛金の相殺消去
- ③期末保有商品に関する未実現損益の修正

A ①売上高と売上原価の相殺消去

HR換算

(∴親会社の収益費用はHR, 子会社の親会社との取引の収益費用はHR)

②売掛金と買掛金の相殺消去

CR換算

(∴親会社の貨幣項目, 子会社の資産はCR)

③期末保有商品に関する未実現損益の修正

HR換算 (∴未実現損益は売却日に売手側で発生)

Q 1. 子会社 S 社の期末棚卸資産には親会社 P 社からの仕入商品 100 ドルが含まれる。TAC

2. P 社の売上利益率は毎期25%である。

3. 税効果会計は無視する。

4. P 社は期末に商品を保有しておらず， S 社は商品を 300 ドル保有する。

5. S 社の商品の仕入日のレートはすべて 120円／ドルであり， 決算日レートは 130円／ドルである。

連結貸借対照表に計上される商品の金額を教えてください。

A 36,000円

S社個別B/S $\rightarrow 300\text{ドル} \times \text{CR}130\text{円} = 39,000\text{円}$

(注: 子会社の資産はすべてCR換算)

連結修正 $\rightarrow 100\text{ドル} \times \text{HR}120\text{円/ドル} \times 25\%$

$= 3,000\text{円}$

(注: 未実現損益の修正はHR換算)

連結B/S $\rightarrow \text{個別}39,000\text{円} - 3,000\text{円} = 36,000\text{円}$

Q 1. 親会社 P 社の期末棚卸資産には子会社 S 社からの仕入商品 100 ドルが含まれる。TAC

2. S 社の売上利益率は毎期25%である。

3. 税効果会計は無視する。

4. P 社は期末に商品を 300 ドル保有しており， S 社は期末に商品を保有していない。

5. P 社の商品の仕入日のレートはすべて 120円／ドルであり， 決算日レートは 130円／ドルである。

連結貸借対照表に計上される商品の金額を教えてください。

A 33,000円

P社個別B/S → $300\text{ドル} \times \text{HR}120\text{円} = 36,000\text{円}$

(注: 非貨幣項目はすべてHR換算)

連結修正 → $100\text{ドル} \times \text{HR}120\text{円/ドル} \times 25\%$

$= 3,000\text{円}$

(注: 未実現損益の修正はHR換算)

連結B/S → 個別 $36,000\text{円} - 3,000\text{円} = 33,000\text{円}$

Q

在外子会社の一部売却時に注意すべき点を挙げてください。

A

資本金合計に係る為替換算調整勘定のうち、
売却比率分が取り崩される。

(なお、のれんに係る為替換算調整勘定は
取り崩さない。)

テキスト⑦第6章 連結財務諸表における包括利益

Q

包括利益の意義を教えてください。

A

ある企業の特定期間の財務諸表において認識された**純資産の変動額**のうち、当該企業の純資産に対する**持分所有者との直接的な取引**によらない部分をいう。

Q

持分所有者の例を3つ挙げてください。

また、持分所有者との直接的な取引を例示してください(子会社の持分比率は変動していないこととする)。

A 持分所有者

→株主，新株予約権者，子会社の非支配株主

持分所有者との直接的な取引→

新株の発行，剰余金の配当，新株予約権の発行

Memo:上記の取引は，損益計算書や包括利益計算書を経由せず，直接株主資本等変動計算書で純資産を変動させているイメージ！

Q

包括利益計算書において、その他の包括利益に計上される項目を5つ例示してください。(勘定科目名はなんとなくでもOK)

A
その他有価証券評価差額金
為替換算調整勘定
退職給付に係る調整額
持分法適用会社に対する持分相当額
繰延ヘッジ損益

Q その他有価証券評価差額金がある場合で、包括利益計算書の注記に計上される「組替調整額」の金額を説明してください(具体的に例示してもOK)。

A 組替調整額・・・

当期純利益を構成する項目のうち，当期又は過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分。（その他有価証券に関する売却益，減損損失など）

Q P社は、X1年度末において、S社発行済株式総数のうち80%を取得し、支配を獲得した。なお、S社の各年度のB/Sには以下のようにその他有価証券評価差額金が計上されている。

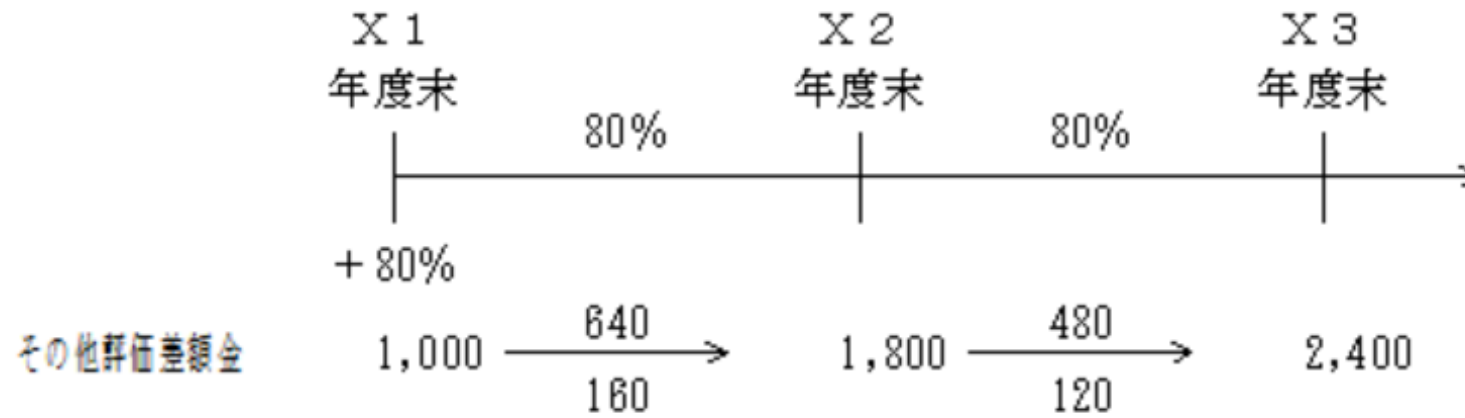
X1年度:1,000円, X2年度:1,800円, X3年度:2,400円

なお、P社個別上はその他有価証券評価差額金は計上されていない。

このとき、X3年度においてC/Iのその他有価証券評価差額金及びB/Sのその他有価証券評価差額金の金額を教えてください。

A

TAC



C/I 600円 (T/Tより, $480 + 120 = 600$)

(※当期変動額, 親会社持分・非支配株主持分どちらも含む)

B/S 1,120円 (T/Tより, $640 + 480 = 1,120$)

(※期末までの変動の累計額, 親会社持分のみ)

A 【追加解説】

その他有価証券評価差額金について

C/I・・・当期変動分

親会社持分＋非支配株主持分

B/S・・・当期末残高(累計額)

親会社持分のみ

Q 親会社P社はX1年度末において、子会社S社の支配を獲得した(持分比率**80%**)。P社及びS社の所有しているその他有価証券は以下のとおりである。

P社・・・取得原価(X0年度取得):**1,200円**

X1年度末時価:**1,350円**

X2年度末時価:**1,600円**

S社・・・取得原価(X0年度取得)**1,100円**

X1年度末時価:**1,400円**

X2年度末時価:**1,800円**

このとき、X2年度連結**C/I**「その他有価証券評価差額金」及び連結**B/S**「その他有価証券評価差額金」の金額を教えてください。なお、税効果会計は考慮しないこと。

A

連結C/I ……650円

$$P社250(*1) + S社400(*2) = 650$$

$$(*1) X2末(1,600 - 1,200) - X1末(1,350 - 1,200) = 250$$

$$(*2) X2末(1,800 - 1,100) - X1末(1,400 - 1,100) = 400$$

連結B/S ……720円

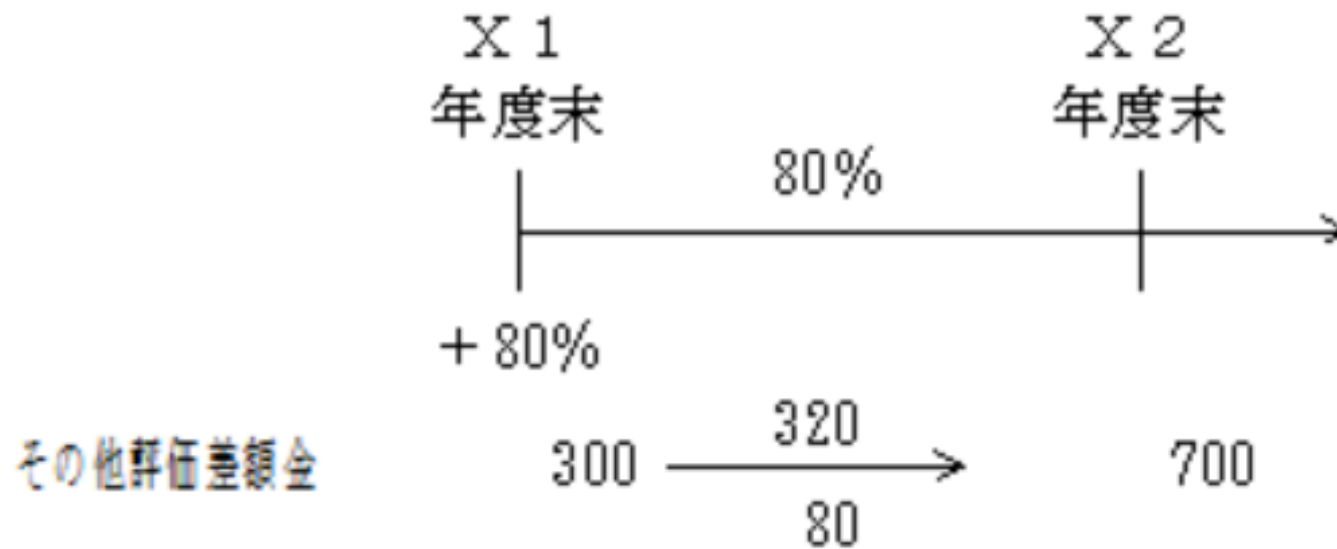
$$P社400(*3) + S社320(*4) = 720$$

$$(*3) X2末時価1,600 - 取得原価1,200 = 400$$

$$(*4) (X2末時価1,800 - 支配獲得時1,400) \times 80\% = 320$$

A 【追加解説】

子会社のその他有価証券評価差額金は連結B/Sにおいて支配獲得後のみ集計する！



Q

その他有価証券評価差額金のある子会社を一部売却した場合、C/I 及びB/S 集計上で注意すべき点を教えてください。

A

一部売却により取り崩したその他有価証券
評価差額金について、

C/I 集計上は含めないが、B/S 集計上は
(－として)含める。

Memo: 取崩分はC/I を経由せず、S/S で直
接その他有価証券評価差額金を増減させ
ているイメージ(剰余金の配当と同じ)

Q

子会社の持分比率の減少による，その他有価証券評価差額金の取り崩しについて，包括利益計算書の集計の際に，子会社の一部売却の場合は取崩分を集計に含めないが，全部売却の場合は取崩分を集計に含める。この理由を説明してください。

A 一部売却・・・取り崩しは、持分所有者（子会社の非支配株主）との直接的な取引による減少と同様に考え、C/I には計上しない。

全部売却・・・子会社に係るその他の包括利益累計額のうち売却に係る部分については連結上の実現損益となり、当期純利益に含められるため、組替調整の対象となる。（持分所有者との直接的な取引とは考えていない）

Q

持分法適用会社に計上されているその他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益は、連結C/I 及び連結B/S において、どのように集計されるか説明してください。

A C/I → 持分相当額を，科目を一括して
「持分法適用会社に対する持分相当額」と
して区分表示する。

Memo:ポイントは「金額は持分比率分」，
「科目は一括する」の2点！

B/S → 投資後の投資会社の持分相当額を
それぞれ「その他有価証券評価差額金」と
「繰延ヘッジ損益」に集計する。

テキスト⑦第7章 連結財務諸表における退職給付会計

Q

連結B/S「退職給付に係る負債」及び連結P/L「退職給付費用」の金額を説明してください。

A 連結B/S「退職給付に係る負債」

・・・退職給付債務実際残高－年金資産実際残高

連結P/L「退職給付費用」

・・・個別P/L「退職給付費用」と同額

Q 下記の文章について、【】内の適切な語句を選択してください。

数理計算上の差異が貸方差異として計上されている場合、連結B/S「退職給付に係る負債」の金額は個別B/S「退職給付引当金」に比べ未認識差異の額だけ【大きくor小さく】なる。また、連結B/S「退職給付に係る調整累計額」は純資産に対して【プラスorマイナス】として計上される。

A

数理計算上の差異が貸方差異として計上されている場合、連結B/S「退職給付に係る負債」の金額は個別B/S「退職給付引当金」に比べ未認識差異の額だけ【小さく】なる。また、連結B/S「退職給付に係る調整累計額」は純資産に対して【プラス】として計上される。

Q

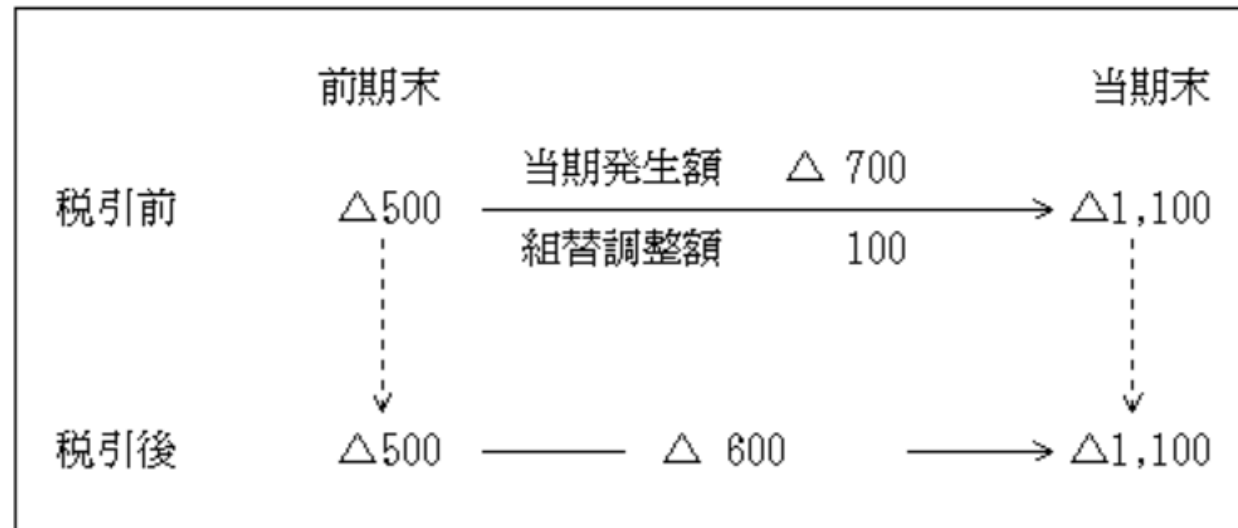
親会社P社，子会社S社（持分比率80％）のどちらの会社も退職給付計算が下記の状態であった場合，連結C/I「退職給付に係る調整額」及び連結B/S「退職給付に係る調整累計額」の金額を求めてください。なお，支配獲得時における未認識差異はなく，税効果会計は考慮しない。

	実 際 × 3 .4/1	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 × 4 .3/31	数理計算 上の差異	実 際 × 4 .3/31
退 職 給 付 債 務	(20,500)	S (1,010) I (990)		(22,500)	(700)	(23,200)
年 金 資 産	12,000	R 400	C 1,000	13,400	0	13,400
未積立退職給付債務	(8,500)			(9,100)		(9,800)
未認識数理計算上の差異	500	A (100)		400	700	1,100
退 職 給 付 引 当 金	(8,000)	(1,700)	1,000	(8,700)	0	(8,700)

A

・C/I 退職給付に係る調整額

$$(\triangle 1,100 - \triangle 500) \times 2 = \underline{\underline{\triangle 1,200}}$$



A

・B/S退職給付に係る調整累計額

P社個別B/S $\Delta 1,100 + T/T(\Delta 400 + \Delta 480)$

$= \Delta 1,980$

退職給付に係る調整累計額		0	$\xrightarrow{\Delta 400}$	$\Delta 500$	$\xrightarrow{\Delta 480}$	$\Delta 1,100$
合計		<u>xxx</u>	$\Delta 100$	<u>xxx</u>	$\Delta 120$	<u>xxx</u>
		<u><u> </u></u>		<u><u> </u></u>		<u><u> </u></u>

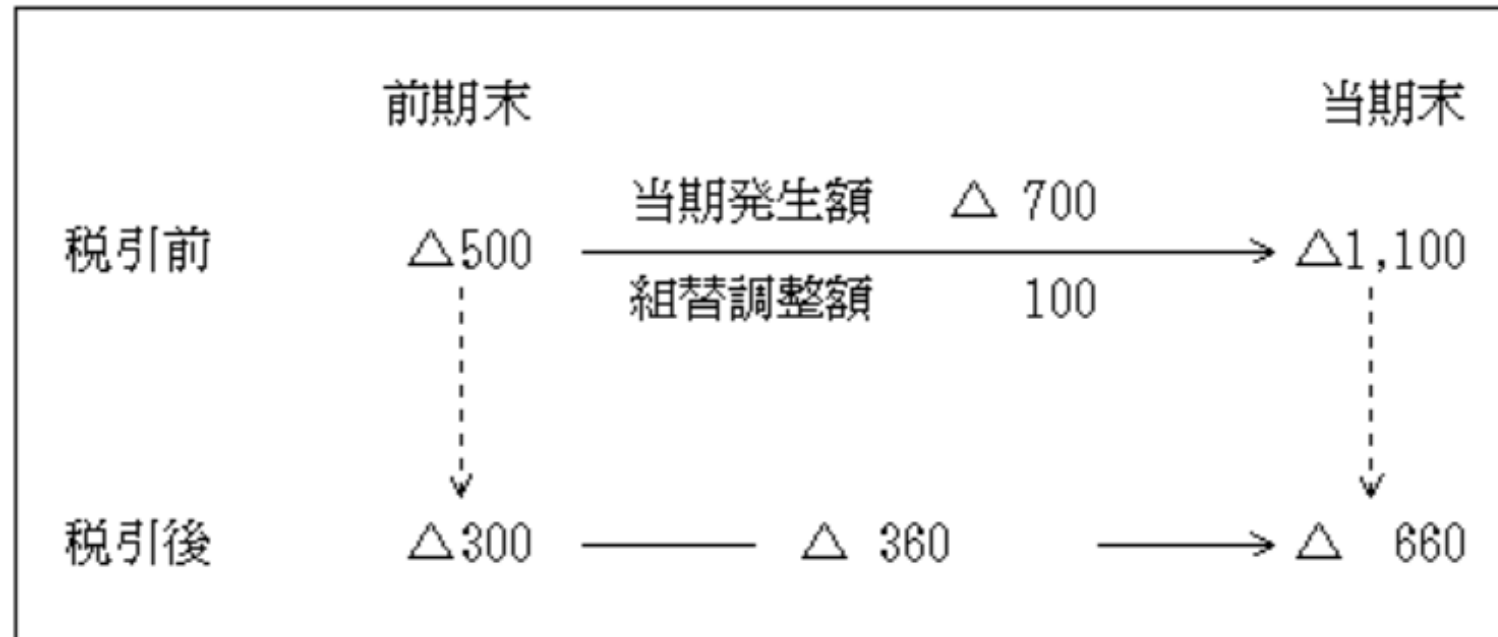
Q

親会社P社，子会社S社（持分比率80％）のどちらの会社も退職給付計算が下記の状態であった場合，連結C/I「退職給付に係る調整額」及び連結B/S「退職給付に係る調整累計額」の金額を求めてください。なお，支配獲得時における未認識差異はなく，税効果会計（実効税率40％）を適用するものとする。

	実 際 × 3 .4/1	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 × 4 .3/31	数理計算 上の差異	実 際 × 4 .3/31
退 職 給 付 債 務	(20,500)	S (1,010) I (990)		(22,500)	(700)	(23,200)
年 金 資 産	12,000	R 400	C 1,000	13,400	0	13,400
未積立退職給付債務	(8,500)			(9,100)		(9,800)
未認識数理計算上の差異	500	A (100)		400	700	1,100
退 職 給 付 引 当 金	(8,000)	(1,700)	1,000	(8,700)	0	(8,700)

A

- ・C/I 退職給付に係る調整額
 $(\triangle 660 - \triangle 300) \times 2 = \underline{\underline{\triangle 720}}$



A

- ・B/S退職給付に係る調整累計額

$$P社個別B/S \triangle 660 + T/T(\triangle 240 + \triangle 288)$$

$$= \underline{\underline{\triangle 1,188}}$$

退職給付に係る調整累計額								
合 計	0	$\xrightarrow{\triangle 240}$	$\triangle 300$	$\xrightarrow{\triangle 288}$	$\triangle 660$			
		$\triangle 60$		$\triangle 72$				
	×××		×××		×××			
	<u><u> </u></u>		<u><u> </u></u>		<u><u> </u></u>			